

東テクグループ 2024年3月期 決算説明会資料

東テク株式会社

2024年5月30日

1

当社事業概要

2

2024年3月期決算報告

3

中期経営計画の進捗

4

2025年3月期業績計画と配当政策

<APPENDIX>

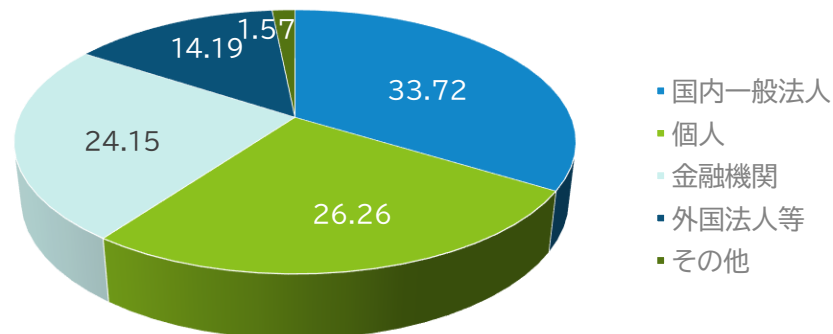
商号	東テック株式会社（東証プライム上場:9960） TOTECH CORPORATION
設立	1955年7月6日
事業内容	空調等設備機器販売事業、計装事業、エネルギー事業等
本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-11-11
資本金	1,857百万円（株主数 5,721名）（2024年3月31日現在）
決算期	3月31日
従業員数	2,614名（連結）1,065名（単独）（2024年3月31日現在）
役員	取締役会長 草野 和幸 代表取締役副会長 長尾 克己 代表取締役社長 金子 清貴 取締役専務執行役員 小山 馨、社外取締役 斎藤 政賢、社外取締役 宇佐美 敦子 取締役（常勤監査等委員）中溝 敏郎、社外取締役（監査等委員）荒田 和人、社外取締役（監査等委員）神尾 大地 ＊監査等委員会、指名・報酬委員会設置会社
子会社（連結）	国内子会社7社、海外子会社6社（2024年3月31日現在）



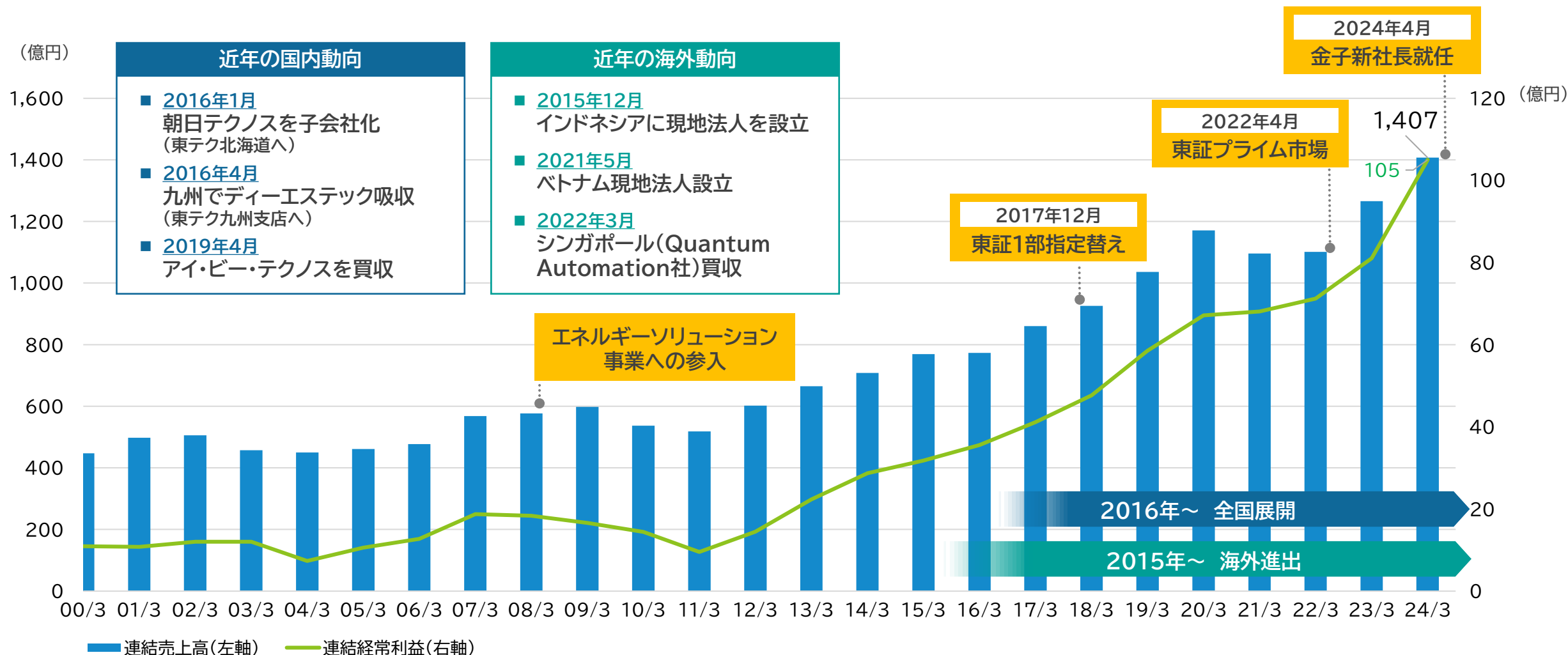
代表取締役社長 金子 清貴

1988年4月 東芝入社
2013年10月 東芝コミュニティソリューション事業部
グローバルソリューション技術部部長
2016年4月 東芝事業開発センター
総合エンジニアリング部部長
2018年7月 アイ・ビー・テクノス入社
執行役員営業本部長
2019年4月 同社代表取締役社長
2021年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長
兼グループ経営戦略室長
2023年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長
兼空調事業統括部長
2024年4月 代表取締役社長に就任

2024/3末株主構成(%)
株主数:5,721名

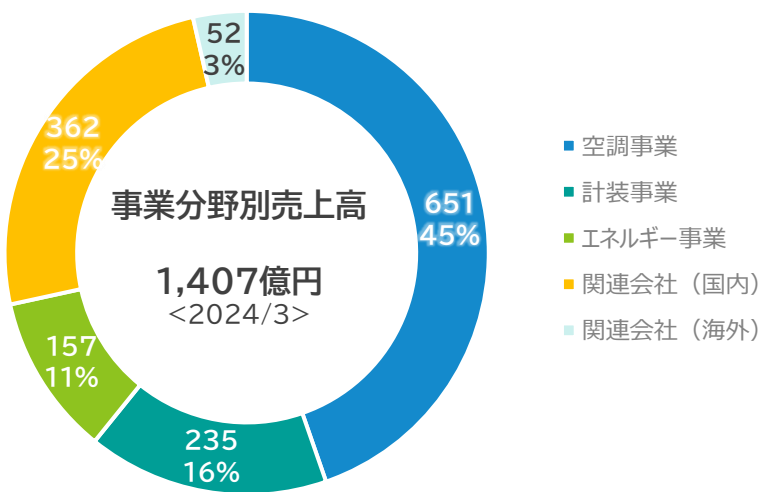
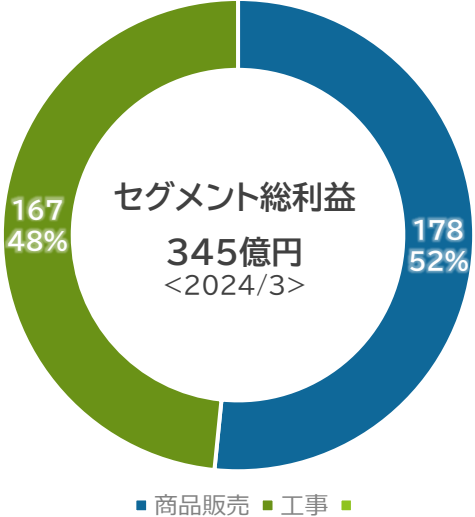
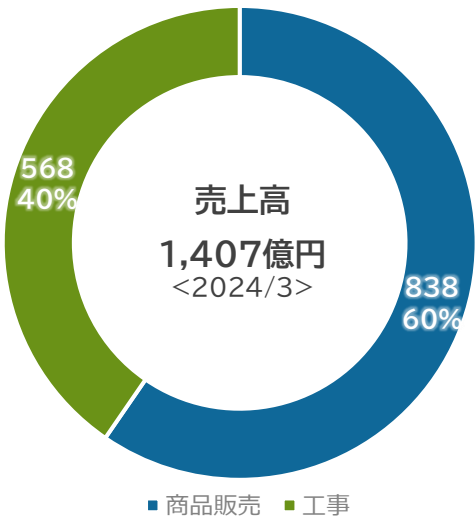


- 2025年7月、当社は創立70周年を迎えます。オーガニック成長に加え、M&A(国内外)による増収・増益を推進します。
- 2024年4月1日より、新社長として金子清貴が就任



- 商品販売事業、工事業セグメントの中で、空調分野、計装分野、エネルギー分野を柱として事業活動を行う
- グループ全体で、商品販売と計装等の工事施工のパッケージ化に加え、保守・メンテナンスも含めた、ワンストップサービスの提供が可能

セグメント:商品販売事業、工事業		
空調分野	計装分野	エネルギー分野
● 業務用空調機器等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等 ● ダイキン工業(株)業務用空調機器の国内最大手販売代理店	● 計装機器(ビルオートメーション/管理システム)等の設計・施工、仕入販売、工事、保守・メンテナンス業務等 ● アズビル(株)の大手特約店	● 省エネ・創エネ機器(太陽光パネル、蓄電池)、発電機等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等 ● エネルギーソリューション(ESCO事業)等



1

当社事業概要

2

2024年3月期決算報告

3

中期経営計画の進捗

4

2025年3月期業績計画と配当政策

<APPENDIX>

業績：過去最高の売上高と利益を達成

- 大都市を中心とした再開発の新築需要に加え、カーボンニュートラルを見据えたりニューアル需要、データセンター需要等の取り込みにより商品販売事業、工事業ともに好調。旺盛な需要を背景に、二桁の増収に加え粗利率も前期並みを確保できたことにより各段階利益も増益となり営業利益は前期比+28.1%の99億円、経常利益も前期比+29.5%の105億円と過去最高益となった。
- コア事業の空調分野、計装分野、エネルギー分野ともに伸長し、国内海外関係会社業績も堅調に拡大。
- 受注状況も堅調で、第一次中期経営計画(2023～2025年度)を上方修正。

売上高

1,407億円

(前期比+11.1%)

営業利益

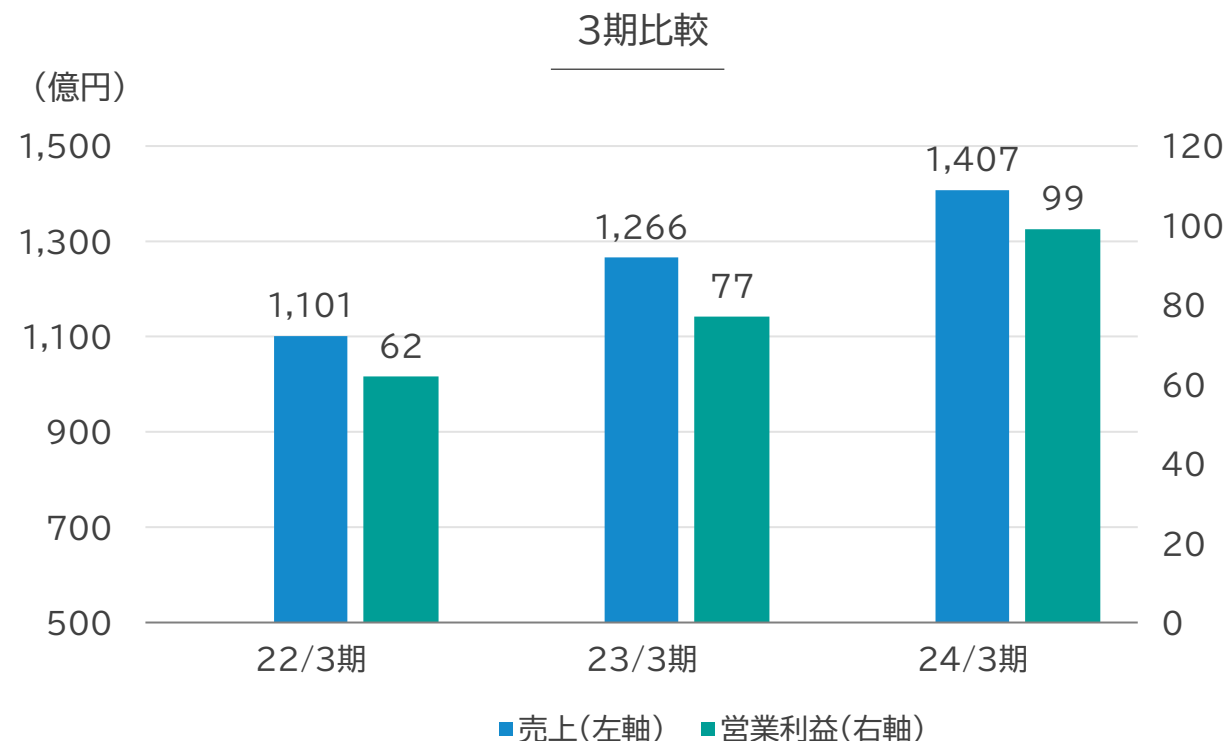
99億円

(前期比+28.1%)

営業利益率

7.0%

(前期比+0.9Point)

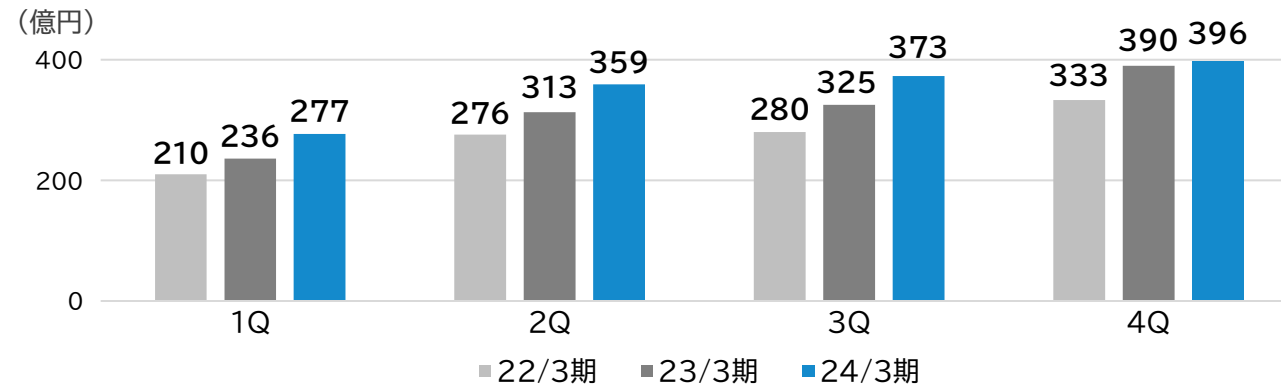


- 売上高は前期比+11.1%と好調に推移。
- 旺盛な需要の中で、採算を重視した工事案件の獲得の促進、また保守・メンテナンスも順調に伸び営業利益は前期比+28.1%。
- 各関係会社の業績も好調で、経常利益は105億円、当期純利益も70億円と過去最高益。

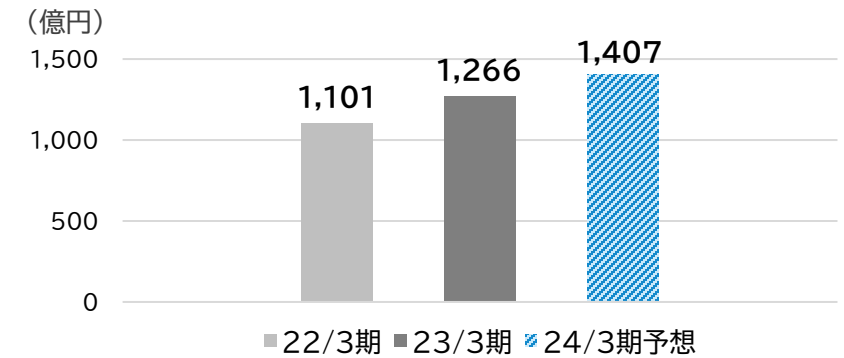
(億円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	利益率 %	前年同期比率 %	公表予算 予算比 %
売上高	1,101	1,266	1,407	—	+11.1%	1,400 (+0.5%)
営業利益	62	77	99	7.0%	+28.1%	100 (Δ1.0%)
経常利益	71	81	105	7.5%	+29.5%	105 (+0.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	47	52	70	5.0%	+33.9%	67 (+4.5%)

- 良好な受注環境を背景に、工事案件の増加が通期営業利益に大きく貢献。

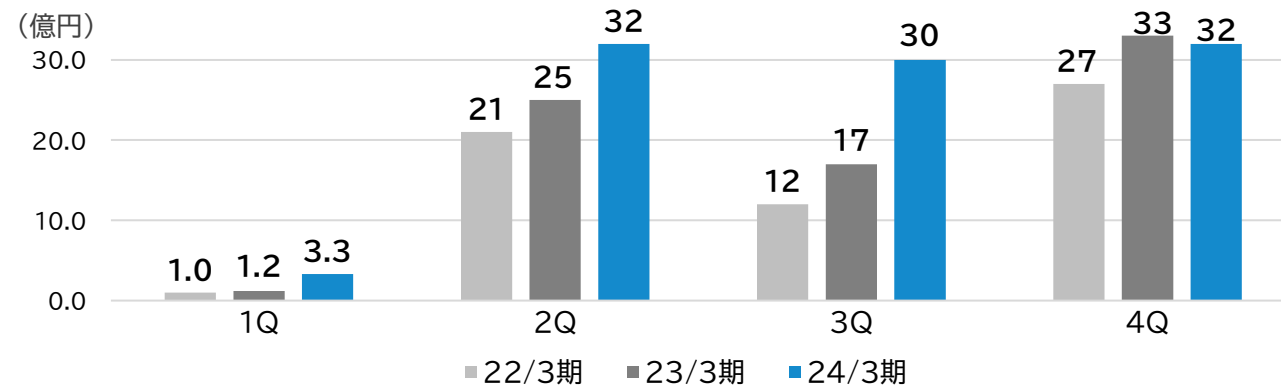
四半期毎の売上高推移



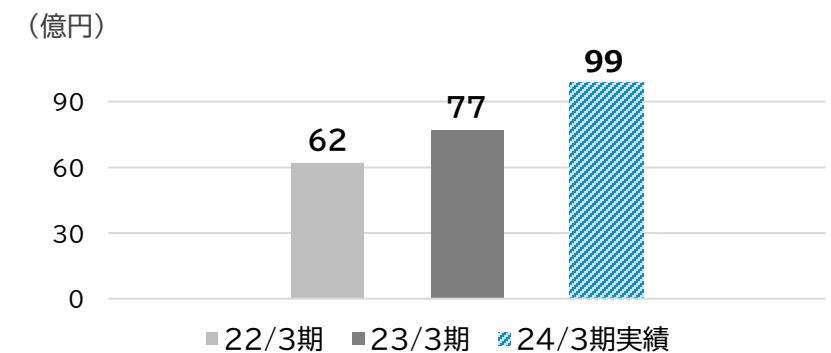
期末累計の売上高推移



四半期毎の営業利益推移

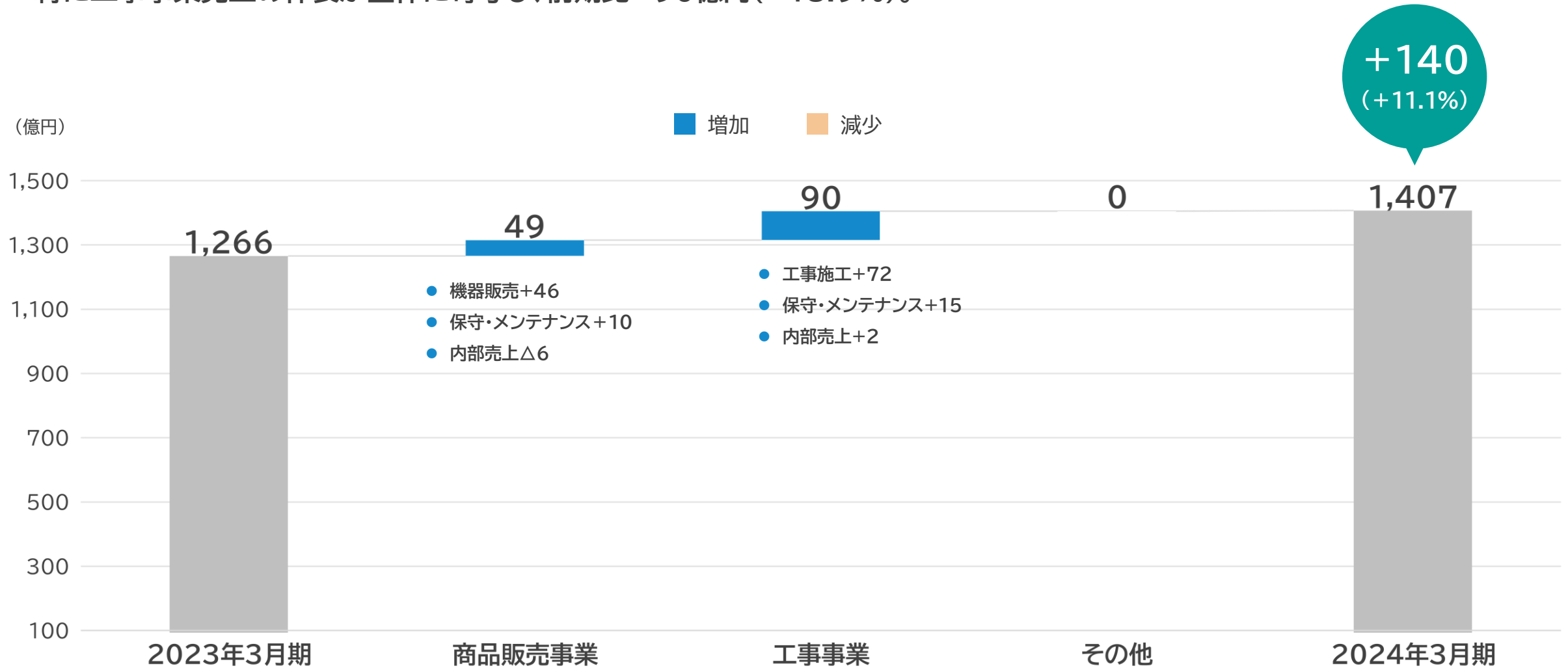


期末累計の営業利益推移

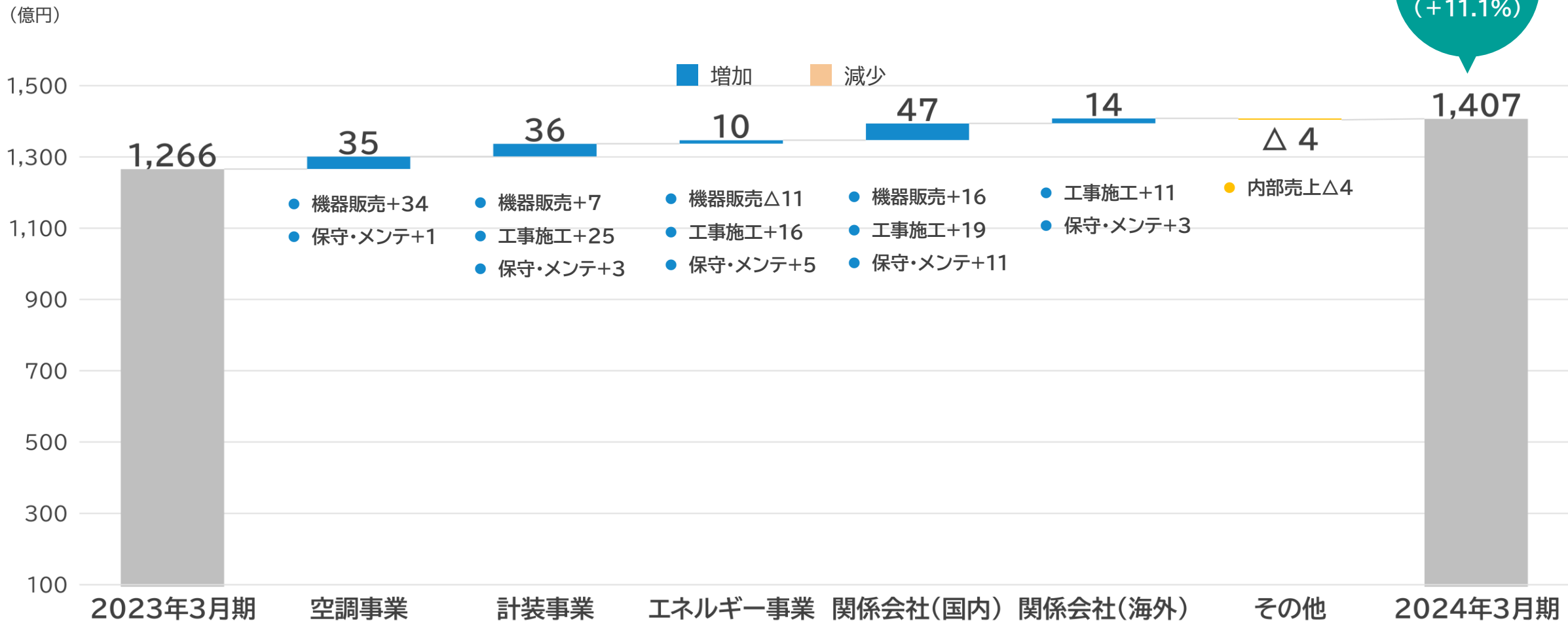


セグメント別 売上高増減要因

- 商品販売事業、工事事業ともに堅調に推移し、保守・メンテナンスも同様に推移。
特に工事事業売上の伸長が全体に寄与し、前期比+90億円(+18.9%)。

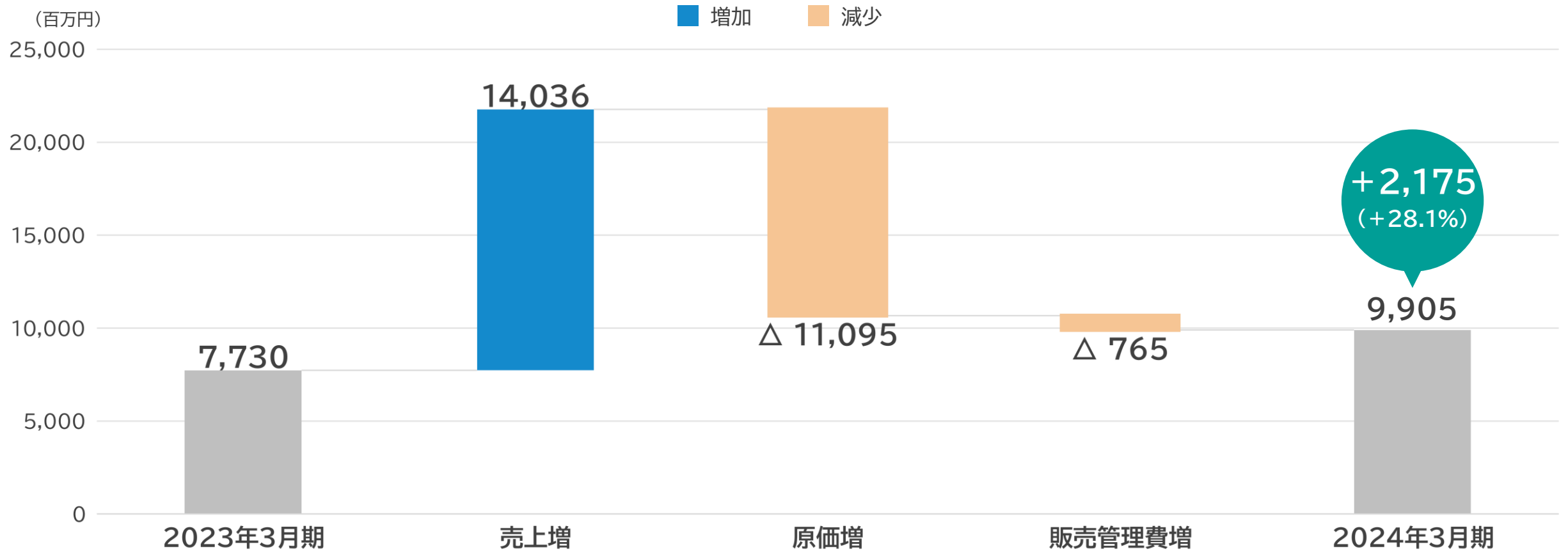


- 良好な受注環境を背景に、全事業領域で、前期比で増収。
- 各事業、国内海外関係会社において工事施工が順調に伸び、保守・メンテナンスも堅調。



+140
(+11.1%)

- 売上高の増加(前期比+11.1%)に伴う総利益の伸長により、原価並びに販売管理費(ベースアップ分の人件費増等)の費用増を吸収し、前期比+28.1%の2,175百万円増益。



- 商品販売事業、工事事業ともに売上高は堅調に推移。（商品販売事業：前期比+6.3%、工事事業：前期比+18.9%）
保守・メンテナンスも前期より良い伸長率。
- 特に工事事業セグメントの伸びは、全体の利益に貢献。

	2023年3月期	2024年3月期	
	売上高(億円)	売上高(億円)	前期比
商品販売事業	788	838	+6.3%
機器販売	691	737	+6.7%
保守・メンテナンス	139	149	+7.5%
内部売上	△41	△48	-
工事事業	477	568	+18.9%
工事施工	399	472	+18.2%
保守・メンテナンス	84	100	+18.0%
内部売上	△6	△4	-

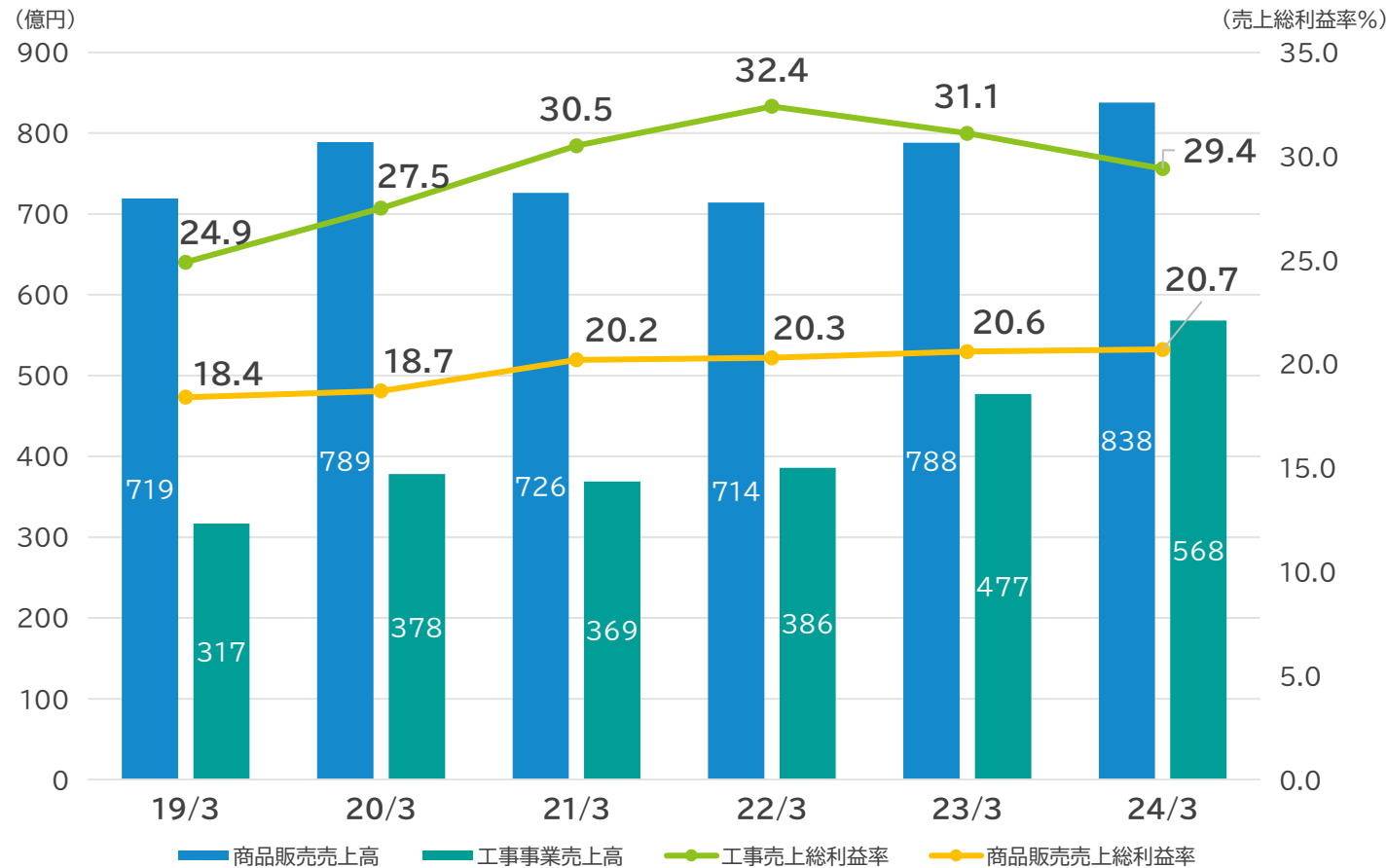
- 計装事業、国内海外関係会社が特に伸長。
- エネルギー事業の機器販売(前期の大口売上の反動)以外は、全ての事業区分で前期比で増収。

	2023年3月期		2024年3月期	
	売上高(百万円)		売上高(百万円)	前期比
空調事業	61,512		65,110	+5.8%
機器販売	58,563		61,995	+5.9%
保守・メンテナンス	2,949		3,114	+5.6%
計装事業	19,911		23,564	+18.3%
機器販売	856		1,584	+85.0%
工事施工	16,388		18,980	+15.8%
保守・メンテナンス	2,665		2,999	+12.5%
エネルギー事業	14,688		15,725	+7.1%
機器販売	4,195		3,026	△27.9%
工事施工	7,759		9,378	+20.9%
保守・メンテナンス	2,732		3,320	+21.5%
関係会社(国内)	31,522		36,243	+15.0%
機器販売	5,484		7,127	+29.9%
工事施工	13,654		15,583	+14.1%
保守・メンテナンス	12,383		13,532	+9.3%
関係会社(海外)	3,811		5,277	+38.5%
工事施工	2,132		3,260	+52.9%
保守・メンテナンス	1,678		2,017	+20.2%
内部売上	△4,782		△5,232	-

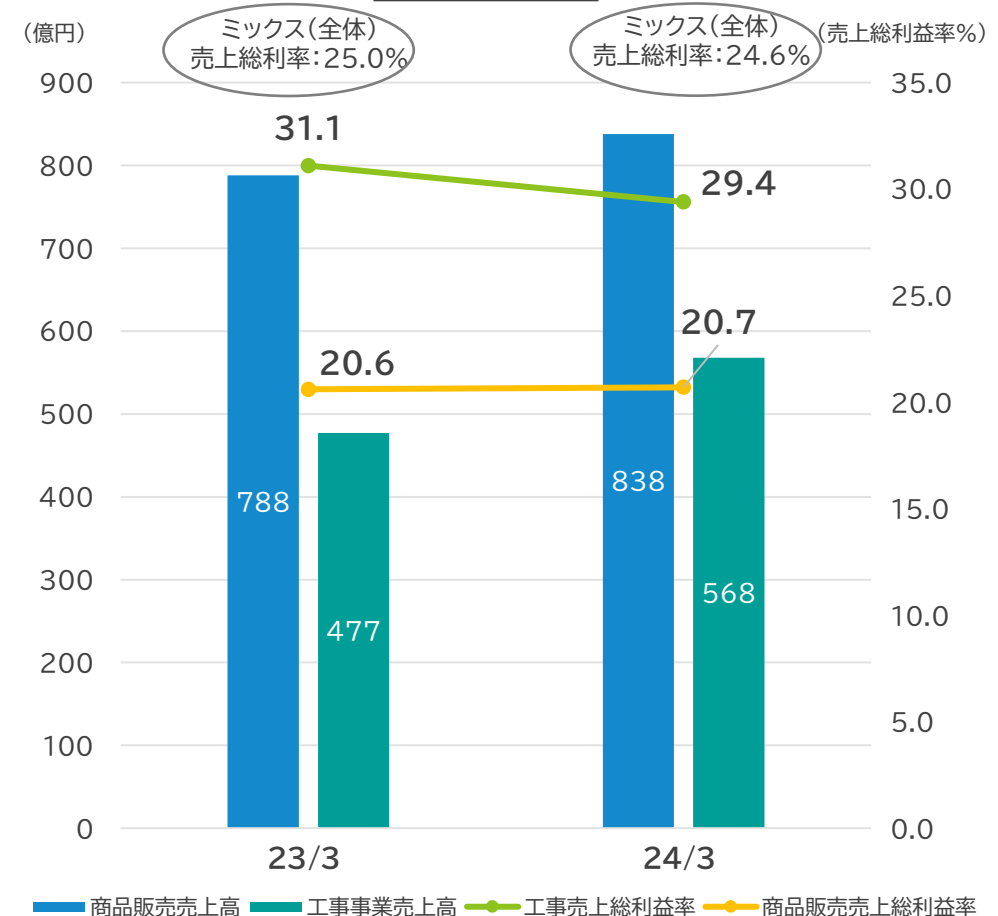
セグメント売上高・売上総利益率推移

- 商品販売事業は売上総利益率は前期比+0.1ポイント、工事事業の売上総利益率は大規模案件が進捗している結果、前期比△1.8ポイント、ミックスでの売上総利益率は24.6%と前期比△0.4ポイント。

過去6年推移



前期比較

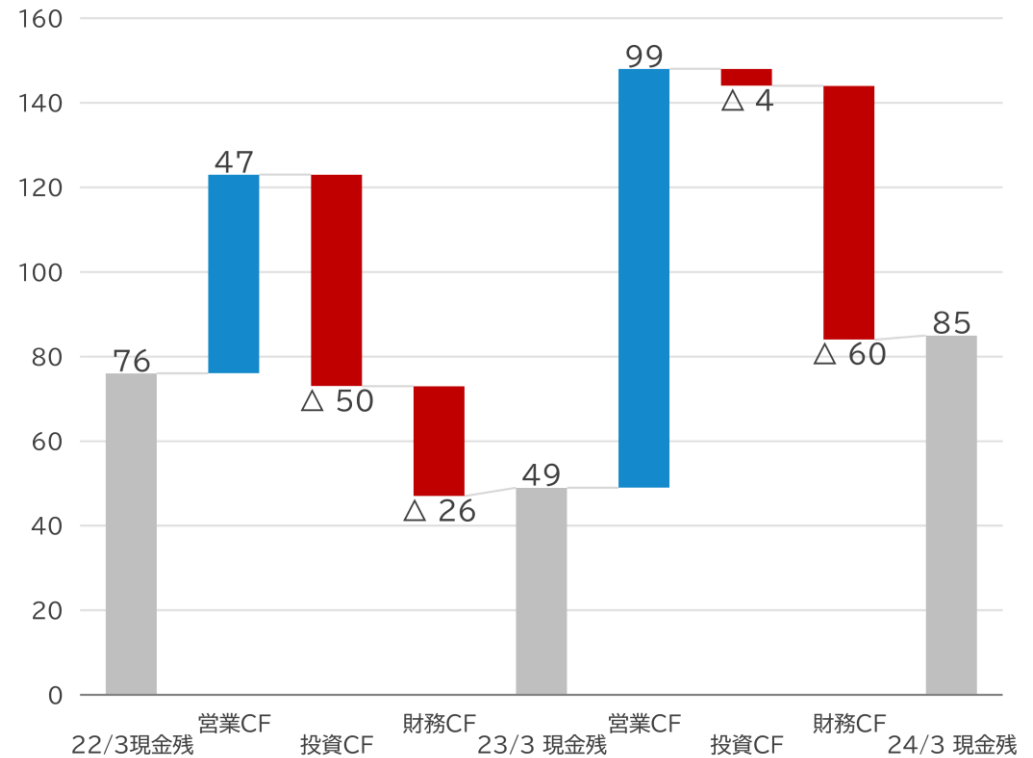


貸借対照表 & キャッシュフロー



(億円)	2023年3月期	2024年3月期	増減額
流動資産	501	559	+58
現預金	60	86	+26
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	373	407	+33
棚卸資産	44	44	Δ1
その他	22	22	+0
固定資産	419	445	+25
有形固定資産	206	202	Δ3
無形固定資産	43	33	Δ10
投資その他の資産	169	209	+39
総資産	920	1,004	+84
流動負債	377	391	+14
支払手形及び買掛金、電子記録債務	225	238	+13
短期借入金	67	53	Δ14
その他	84	99	+15
固定負債	87	78	Δ9
長期借入金	55	36	Δ18
その他	32	41	+9
純資産	454	534	+79
株主資本合計	396	443	+46
その他包括利益累計等	58	90	+32
負債純資産合計	920	1,004	+84
自己資本比率	49.4%	53.2%	+3.8%

(億円)	2023年3月期	2024年3月期
営業CF	47	99
投資CF	Δ50	Δ4
フリーCF	Δ2	95
財務CF	Δ26	Δ60
現金等残	49	85



1

当社事業概要

2

2024年3月期決算報告

3

中期経営計画の進捗

4

2025年3月期業績計画と配当政策

<APPENDIX>

PURPOSE

東テックの存在意義

東テックグループはこころ豊かな快適環境を創造します

経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを求めていくこと。
それがわたしたちの使命です。

第一次中期経営計画

FY2023～FY2025

売上高 : 1,550億円

経常利益 : 120億円

*上方修正値を反映(2024年5月15日)

人にこころよい

挑戦・失敗受容文化の醸成

■ 長期ビジョン スローガン

こころよい、をその先へ。

人に、社会に、地球に、こころよい。

そんな新しい時代の「こころよさ」を

技術革新や社会構造の変化を捉え追求する、

一歩先の未来の快適環境を創造できるグループを

わたしたちはめざします。

第一次中期経営計画の最終年度目標を上方修正



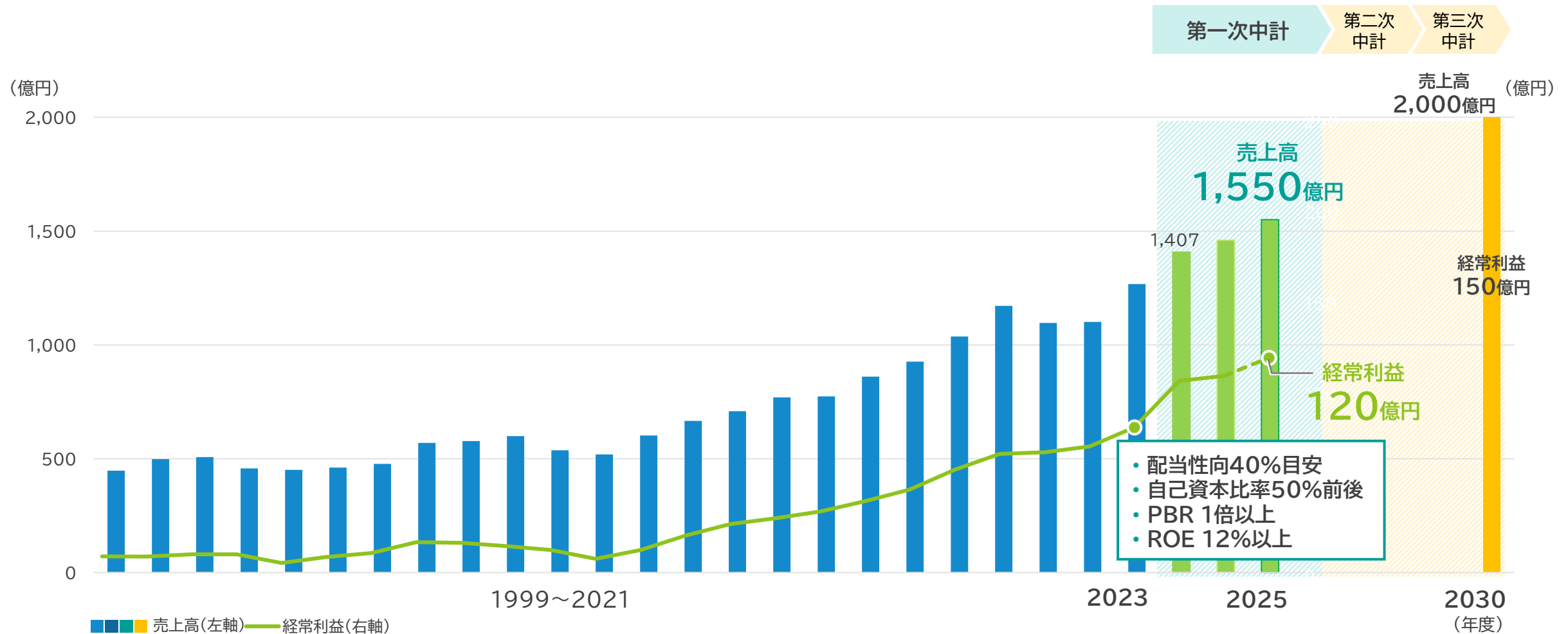
足元の業績推移を鑑み、中計最終年度の2026年3月期(2025年度)の計画数値を上方修正

	<1年目>		<2年目>	<3年目>		
	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 見通し	2026年3月期 目標(2025年度)		2026年3月期 目標修正(2025年度)
売上高	1,266億円	1,407億円	1,460億円	1,500億円	➡	1,550億円
経常利益	81億円	105億円	110億円	100億円	➡	120億円
経常 利益率	6.5%	7.5%	7.5%	6.7%	➡	7.7%
ROE	12.0%	14.2%	—	10%以上	➡	12%以上

東テックグループの中長期成長目標



中長期目標として、2030年度に売上高2,000億円、経常利益150億円、第一次中期経営計画として、2025年度に「人にこちよい」経営を実現し、売上高1,550億円、経常利益120億円を目指します。



第一次中期経営計画では、「人にこちよい」企業グループ実現を目指し、社会的価値および経済的価値の創造を戦略的に進めます。

第一次中計骨子

「人にこちよい」(挑戦・失敗受容風土の醸成)



戦略骨子	社会的価値の創造	経済的価値の創造
① 人財への投資	◎	◎
② ESG経営	◎	
③ コア事業の強化		◎
④ 海外事業の拡大		◎

第一次中期経営計画では、「人にこちよい」企業グループ実現を目指し、社会的価値および経済的価値の創造を戦略的に進めます。

第一次中計骨子

「人にこちよい」(挑戦・失敗受容風土の醸成)



戦略骨子	初年度取組み
1 人財への投資	- 給与水準引き上げ、物価高騰手当支給 - 表彰制度の導入、健康経営の推進
2 ESG経営	- TCFDに賛同し、気候関連財務情報を開示 - GHG排出量(スコープ1～3)、削減目標設定を開示
3 コア事業の強化	- 売上拡大と利益体質強化が順調に進捗 - エネルギー事業の拡大 - 民間設備投資需要の取り込み
4 海外事業の拡大	タイに進出(グループ会社のQuantum Automationがタイ現地法人を設立)

4つの戦略骨子は計画通り進捗し、社会的価値・経済的価値を高めた

幅広いソリューションをトータルで提供できる東テックグループの総合力をさらに強化し、収益力・成長力を高めていきます。

経済的価値
売上拡大と利益体質強化

大型案件・高収益案件への注力

既存顧客深耕・新規顧客開拓



トータルソリューションプランナーとしての総合力

提案力のさらなる強化

商品・サービス力の強化

人財強化・業務効率化



空調 × 計装 × エネルギー × 保守・メンテナンス

各事業部の主な施策

事業部	市場環境	主な施策
空調	➤ 大都市を中心とした再開発案件需要 ➤ 半導体工場/データセンター等の民間投資による需要 ➤ 省エネルギー/カーボンニュートラルなどに関するソリューションへの需要	● 事業部間連携によるオール東テック商材での受注活動 ● 新規顧客開拓 <対象> 大型再開発案件/データセンター/物流施設/工場/学校/病院 等
計装		● 売上/総利益の拡大 ● ソリューション事業の拡大 ● 保守・サービス事業の拡大 <対象> 新築市場(オフィスビル、データセンター等)/ストック市場(保守契約先)/工場市場(半導体、製薬等)
エネルギー		● 営業強化(顧客との関係強化、提案型営業) ● 技術力/品質力強化 ● 取り扱い商材の拡大 <対象> オフィスビル、工場、データセンター等の既設、新築
共通事項	➤ 建設業の働き方改革、人手不足	➤ 人財育成 ➤ 生産性向上(業務効率化)

関係会社の主な施策

関係会社	市場環境	主な施策
日本ビルコン	➤ スtock市場でのソリューション事業(サイクルメンテナンス)需要	● 技術力/行動力/営業力/提案力の総合力で収益向上 ● ソリューションプラザの活用拡大 <対象> ビルオーナー/インフラ事業会社/倉庫/工場/学校/病院 等
アイ・ビー・グループ	➤ データセンター、工場等の民間投資による需要	● 特殊施設、外資系データセンターの拡充 ● 中央監視システムの拡大 <対象> 半導体・製薬工場/地域冷暖房施設/外資系データセンター等
東テック北海道	➤ 小中学校エアコン需要、北海道地区再開発案件需要	● 空調機器販売、計装工事、エネルギー機器販売・施工、保守・メンテナンスのトータルソリューション力による事業拡大 <対象> 再開発施設/学校/公共施設 等
Quantum Automation (海外)	➤ シンガポールは新築、更新需要はあるものの市場規模は変わらず。競争激化	● 受注拡大(新築/保守・メンテナンス/ファクトリーオートメーション/プロダクトビジネス/海外事業) <対象> 公共施設/大学/オフィスビル 等
共通事項	➤ 建設業の働き方改革、人手不足	➤ 人財育成 ➤ 生産性向上(業務効率化)

1

当社事業概要

2

2024年3月期決算報告

3

中期経営計画の進捗

4

2025年3月期業績計画と配当政策

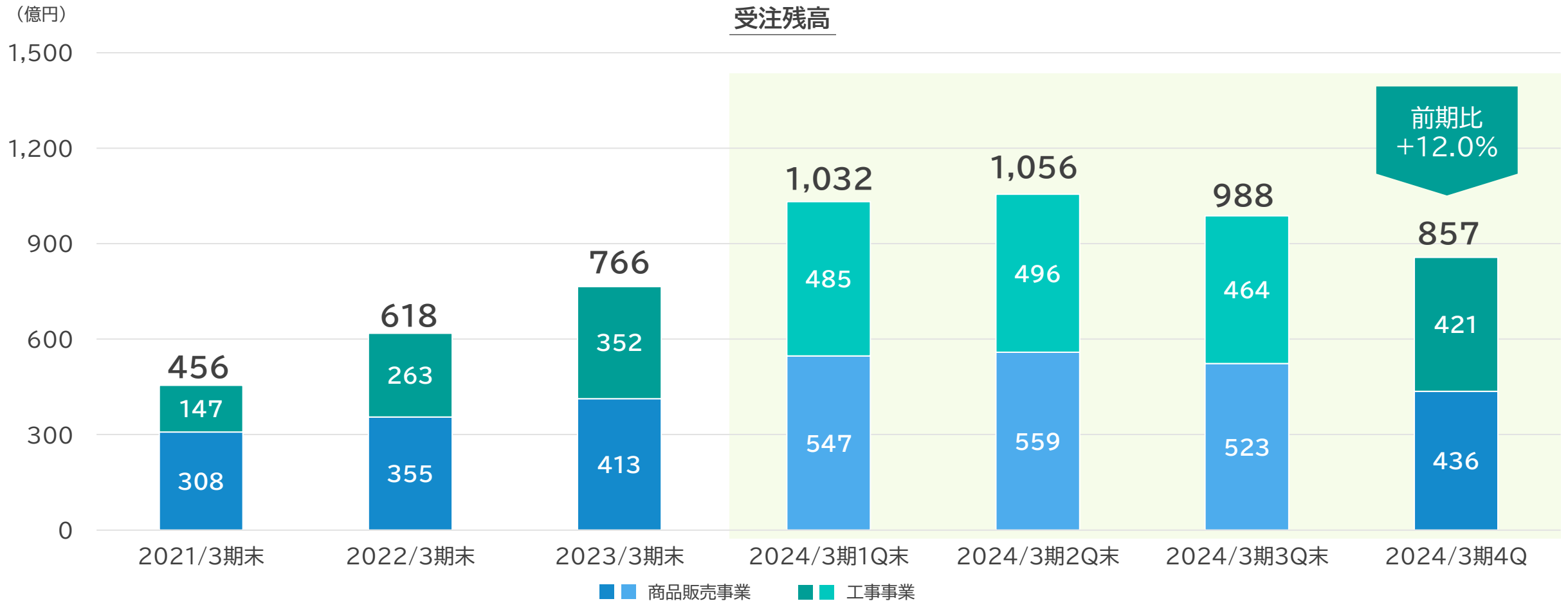
<APPENDIX>

(億円)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減率
売上高	1,407	1,460	+ 3.7%
営業利益	99	105	+ 6.0%
経常利益	105	110	+ 3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	75	+ 7.1%

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、原価の上昇や物流コスト増が予想されます。また、社員のモチベーション向上や優秀な人財獲得を企図しグループとして給与水準を引き上げるため販管費の増加を見込んでおります。経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれますが、中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収・増益を目指してまいります。

- 受注環境は旺盛な需要に対し、供給面も勘案した戦略的な受注獲得を推進し堅調に推移(受注残は前期比+12.0%)。
- 工事事業の受注残も割合高く確保(商品販売受注:前期比+5.4%、工事受注:前期比+19.6%)。



配当政策 これまでの配当実績と当期予想



2022年3月期より、「連結配当性向40%を目安とする」ことを基本方針に据えた。
前期配当は年間配当を期初の182円から205円へ23円増配(3分割前)

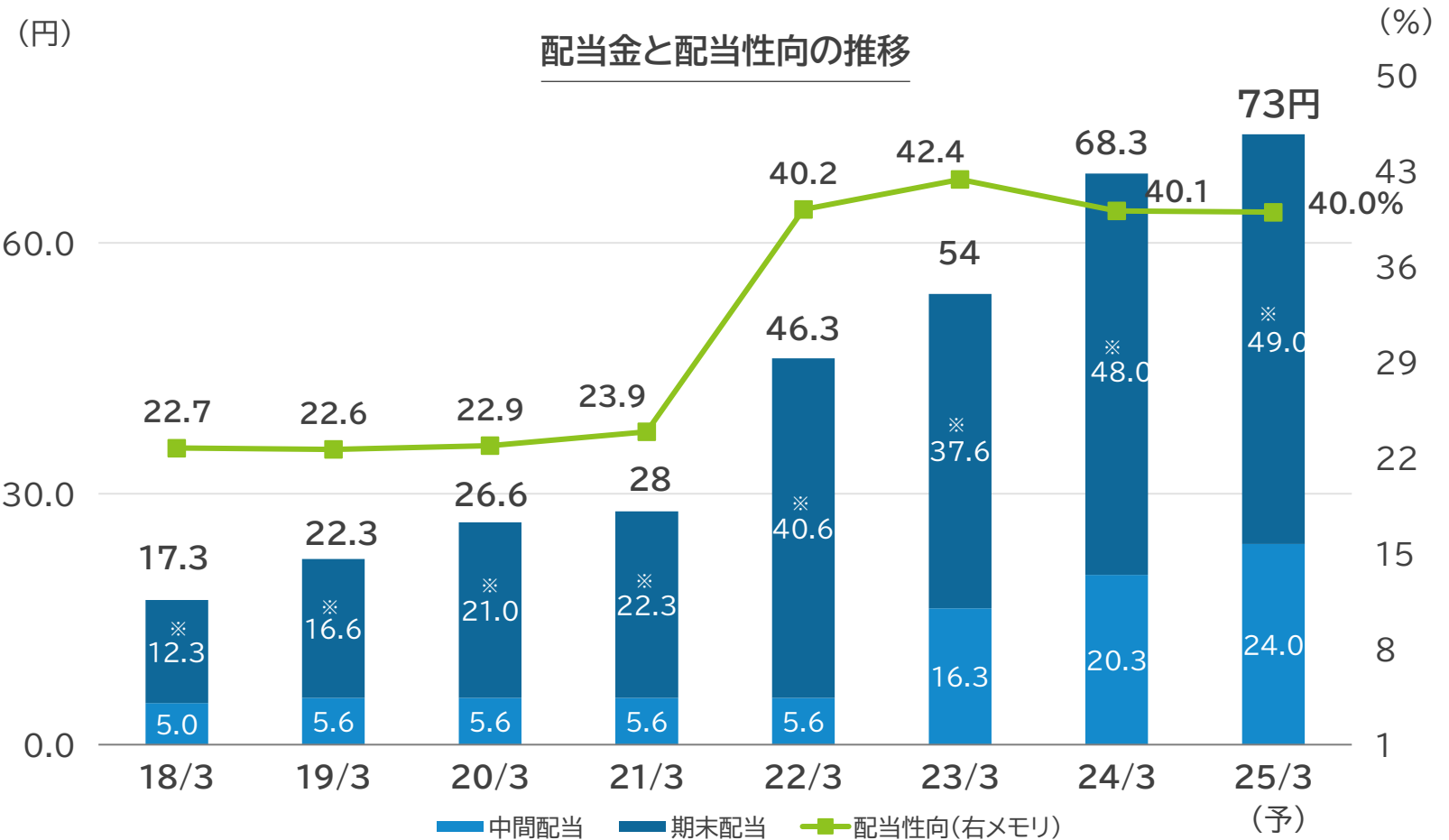
2024年4月1日より、株式の3分割を実施。分割後の今期配当予想は73円(配当性向40%)を予定。

利益還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

具体的な指標

具体的な指標として連結配当性向40%を目安におき、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施



* 2024年4月1日より株式の3分割を実施しております。過去の配当金につきましては、分割後の株式数にて算出しております。

資本コストを意識した企業価値向上に向けて

当社の想定する株主資本コストは、投資家の期待リターンも踏まえ、7%程度と認識。

直近5年のROEは毎年10%以上で推移、エクイティスプレッドはプラスの状態を維持。

主要財務指標

自己資本比率	50%前後
PBR	1倍以上
ROE	12%以上

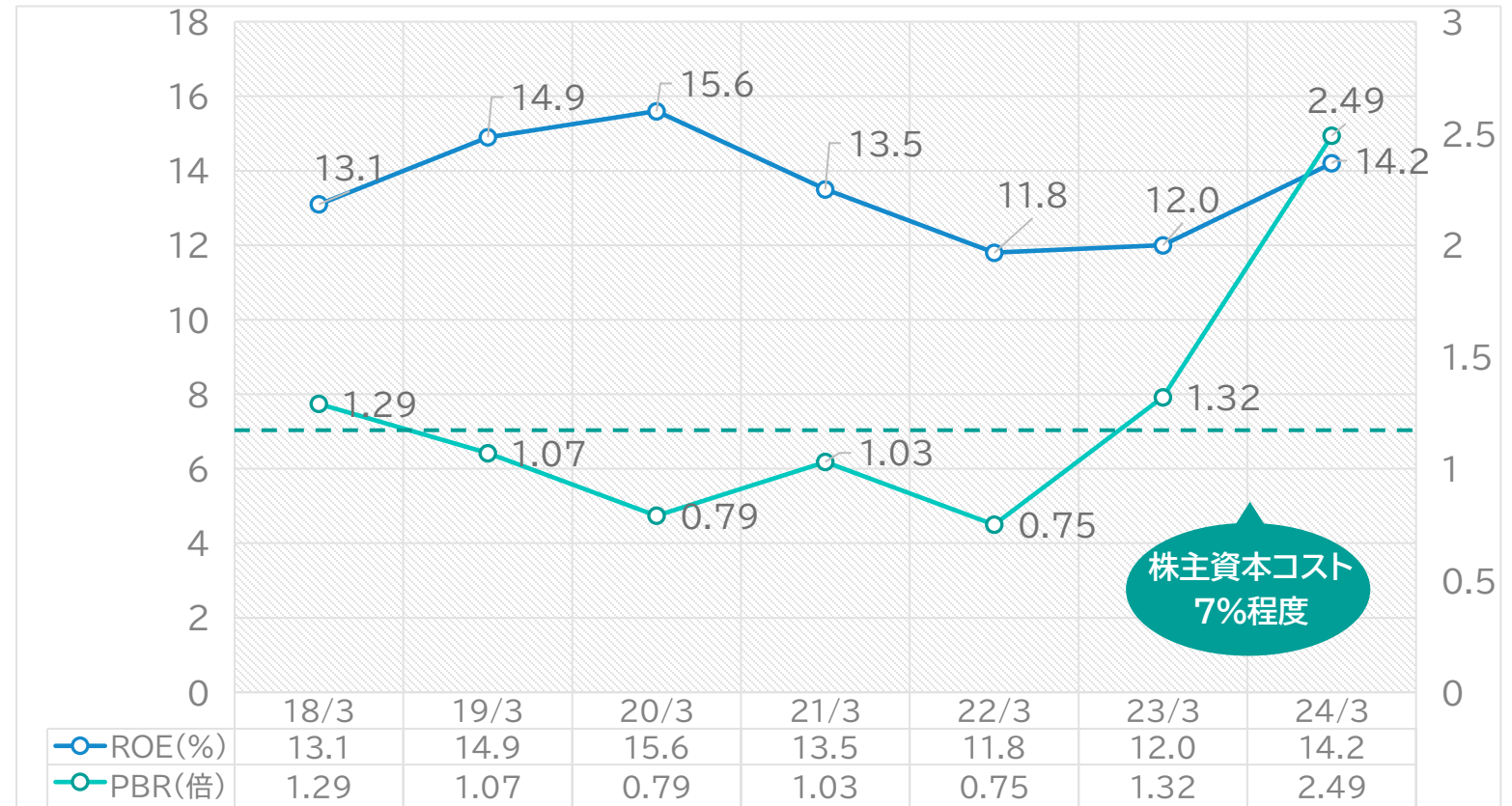
株主資本
コスト



ROE

PBR

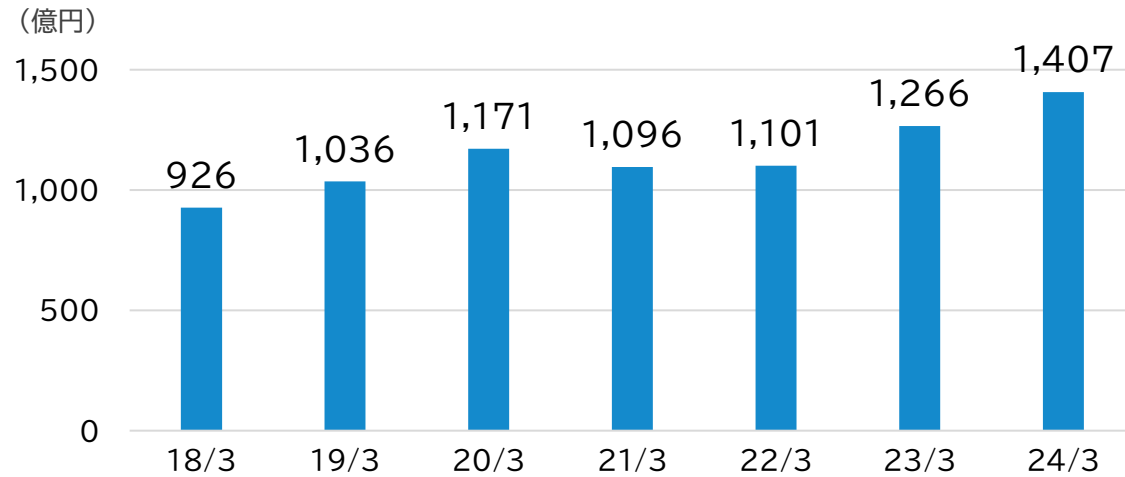
安定的かつ継続的に
1倍以上を維持



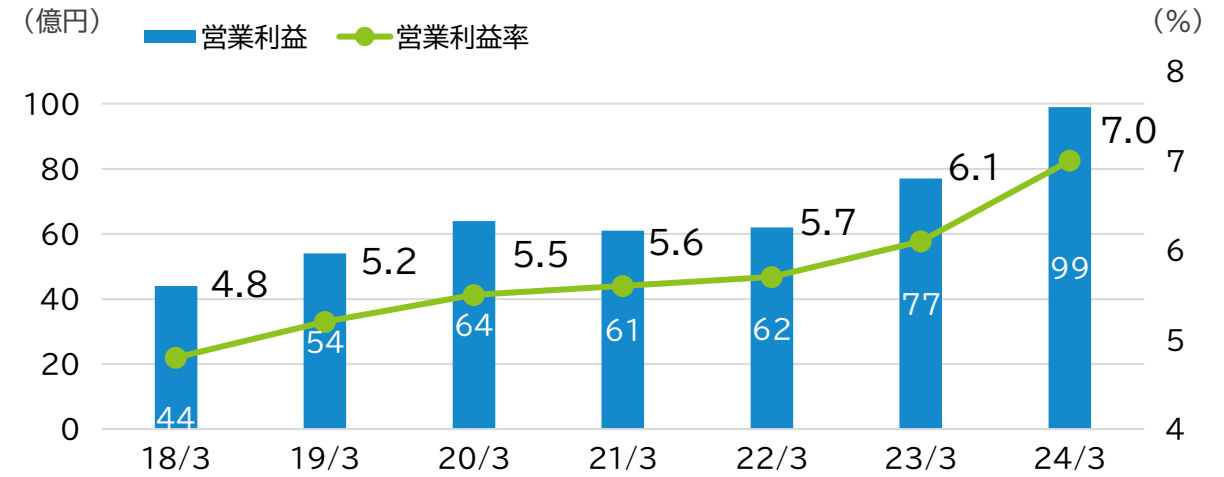
<APPENDIX>

<連結>

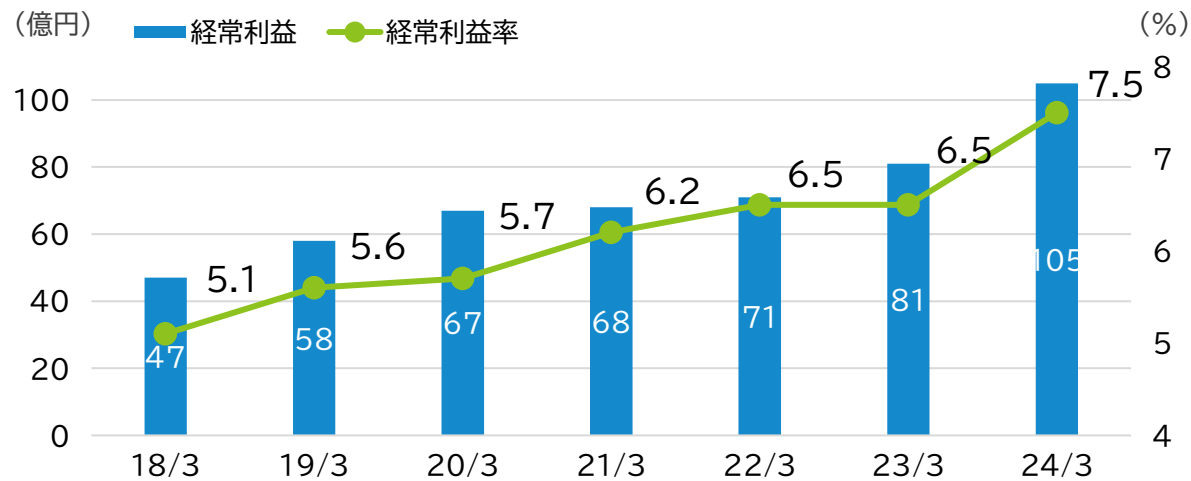
売上高



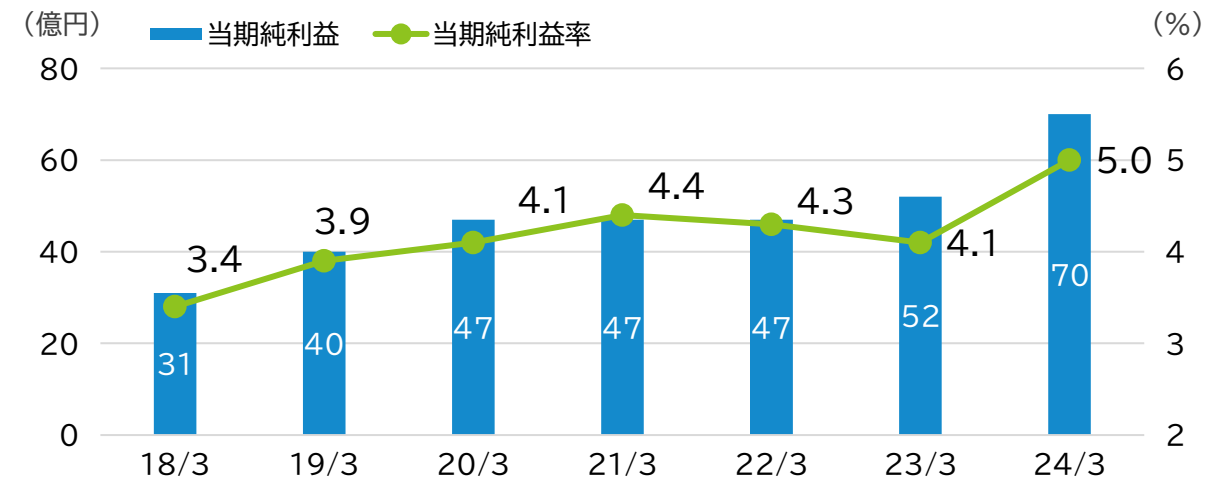
営業利益



経常利益

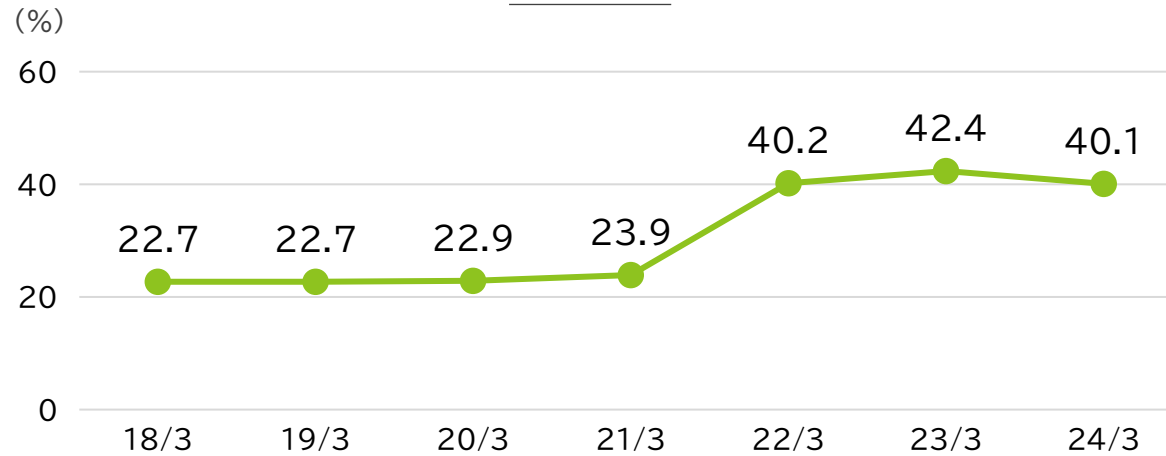


当期純利益

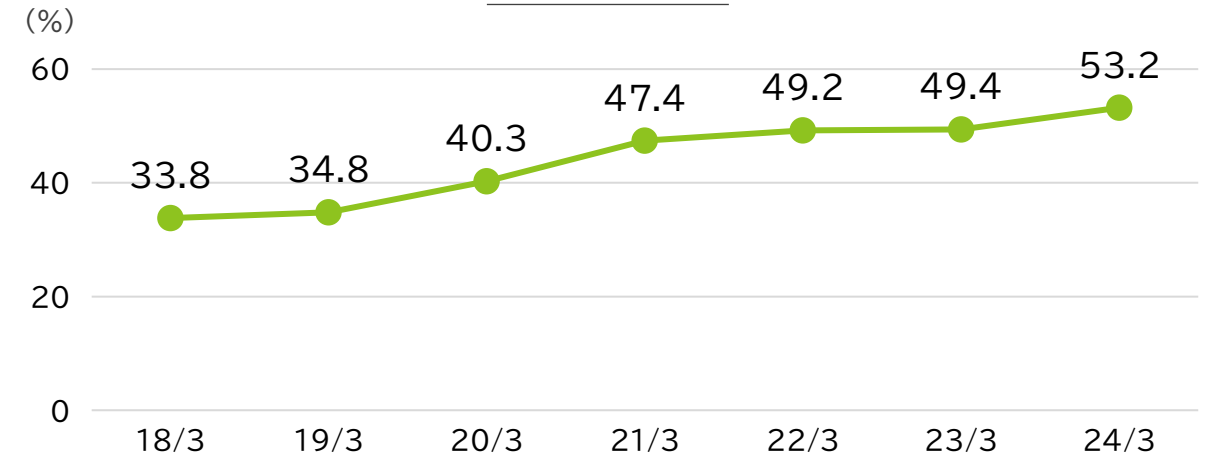


<連結>

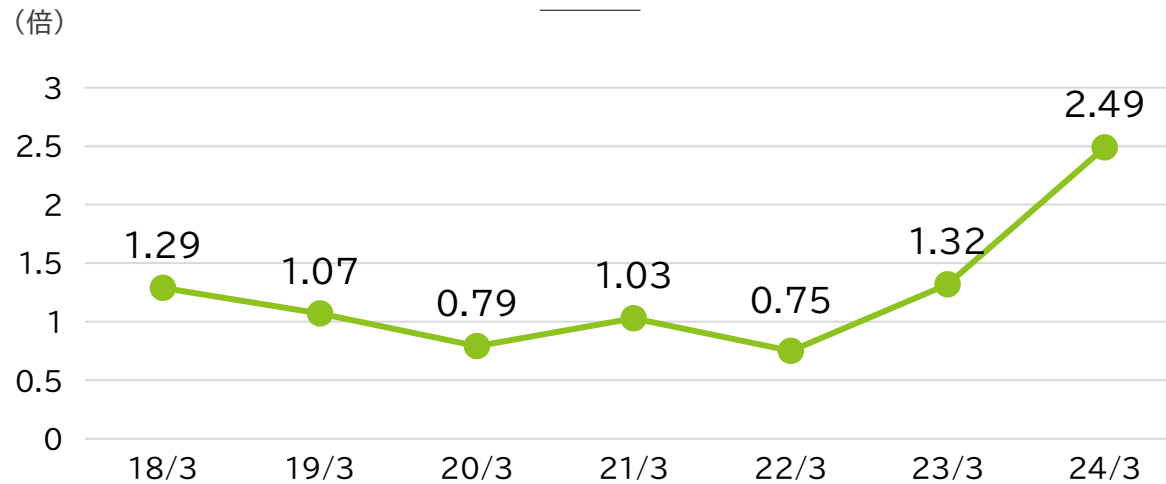
配当性向



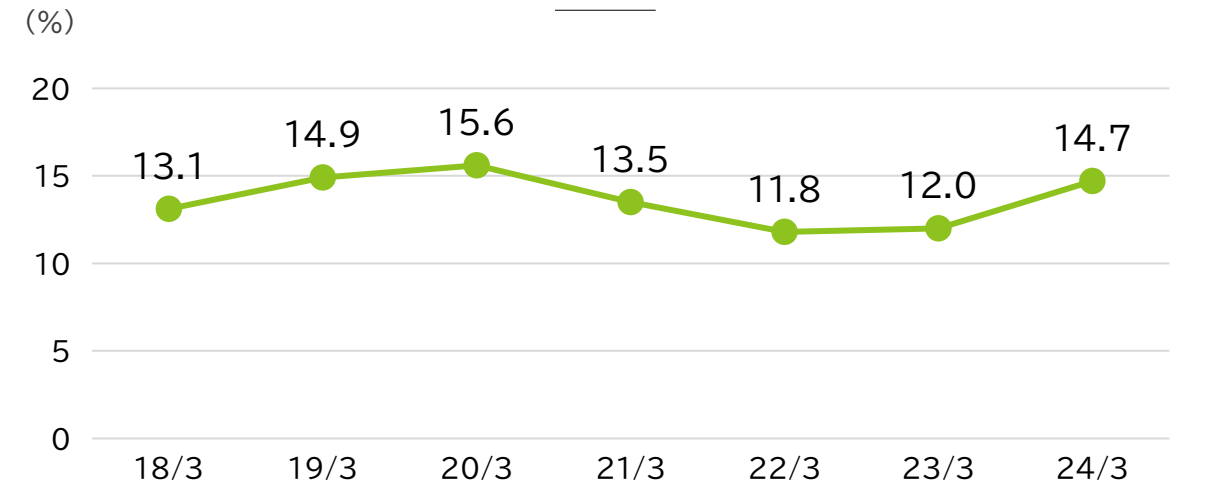
自己資本比率



PBR



ROE



「持続可能な社会の実現への貢献」に向け、マテリアリティ(重要課題)を追求

マテリアリティ	アクションプラン	対応するSDGs
地球にこちよい 持続可能な脱炭素社会の実現と そこに暮らす人々の快適さの両立を目指す	■ 省エネルギー化の推進 ■ 再生可能エネルギーの普及 ■ 資源の再生、適切な処理 ■ 事業活動における環境負荷の低減	
社会にこちよい レジリエントな社会を実現する 安心安全で快適な空間づくりを目指す	■ 安心安全で高品質な空間づくり ■ 建物・設備の性能維持、長寿命化	
人にこちよい 多様な人材が集まり活躍できる 企業グループを目指す	■ あらゆる人材の活躍と生産性向上 ■ 品質・技術力の向上 ■ 安全と健康の維持向上	
健全な経営基盤の強化 社会およびステークホルダーの皆様からの 期待に応え、信頼される企業グループを目指す	■ コーポレート・ガバナンスの強化 ■ コンプライアンス遵守 ■ ステークホルダーとの対話	

→ 取り組みの成果は、当社「サステナビリティ」サイトに掲載

【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

【お問い合わせ先】

経営戦略本部 広報・IRグループ

TEL:03-6632-7058

MAIL:ir@totech.co.jp